



外国人向けガイドラインを含む 自衛消防訓練マニュアルを作成 ～業態別で実施する事業所自衛消防隊研修～



京都府 京都市消防局

事例類型 I 実効性向上 / IV 他団体との連携 / V 人材育成 / VI 広報活動
取組期間 平成31年1月から

背景

本市では、11ある行政区ごとに自衛消防連絡組織が組織されており、各組織において防災センター研修や自衛消防隊訓練大会等の防火・防災事業が実施されている。また、各行政区の連絡組織である京都市自衛消防隊連絡協議会において、各行政区から選抜された自衛消防隊による訓練大会が隔年で実施され、訓練大会のない年は研修会が実施されている。

この研修会は、主に防災講演会の受講という形で実施されてきたが、災害の多様化等により自衛消防隊の重要性が増していることから、初期消火訓練、応急救護訓練等の実践的で効果的な内容の研修を求める声が上がっていた。また、消防庁において「外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン（以下「ガイドライン」という。）」が定められ、各自衛消防隊へのガイドライン周知が必要であった。

内容

1 業態別の研修の概要

市内の自衛消防連絡組織の加入事業所数は約600事業所あり、これまでの研修会は、多様な業態の事業所の方が一堂に参加されるため、防災講演会といった総論的な内容となっていた。

そこで、一歩踏み込んだ実践的で効果的な内容の研修とするため、各行政区の連絡組織である京都市自衛消防隊連絡協議会のスケールメリットを活かし、行政区を横断して業態別の研修を実施することとなった。

【実施概要】

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
主な対象業態	老人福祉施設	工場作業場	病院	工場作業場	病院	社寺	旅館ホテル	百貨店 物品販売 店舗	旅館 ホテル	学校
参加者	36名	36名	31名	36名	27名	21名	28名	29名	27名	22名

参加対象：自衛消防連絡組織に加入事業所の自衛消防隊員 各1名 参加者合計 293名

2 研修内容

京都市市民防災センターと京都市消防活動総合センターの2カ所で研修を実施。

(1) 市民防災センター

ア 消火訓練（40分）

屋内消火栓の実放水訓練

イ 避難器具取扱訓練（40分）

緩降機、救助袋の取扱訓練

救助袋は、参加者の避難体験も実施。

(2) 消防活動総合センター

ア 実火災訓練（40分）

実火災訓練室で煙の発生状況、中性帯の確認を行い、熱気体験室で出火室の確認方法等についての研修を実施。

イ 避難誘導訓練（40分）

訓練棟地下1階で暗所避難訓練を実施後、1階講習室で避難誘導の必要性及びガイドラインについての研修を実施。

3 自衛消防訓練マニュアルの作成

研修内容を補足充実させ、参加者が自社でのフィードバックの際に活用することを目的に、自衛消防訓練マニュアル（38ページの冊子）を作成。

自衛消防訓練の実施方法、留意点、関連条文の説明のほか、ガイドラインをイラスト入りで紹介。

併せて、「やさしい日本語」の言いかえリストも掲載し、外国人への情報提供手段を紹介。

避難誘導訓練実施後の座学においても、ガイドラインの概要や「やさしい日本語」などの講義に使用。

避難訓練（救助袋）



実火災体験訓練



成果

- 業態別の研修会は初めての試みであったが、これまで総論的な指導にとどまっていた研修が、業態ごとの特色を踏まえた火災予防や出火時の留意点等についての指導が可能となった。
また、同業であることから参加者同士の会話もスムーズで、他社の自衛消防隊員との繋がりも生まれていた。質疑応答の際も、同じ業種の質疑であることから、参加者は質疑に対して真摯に耳を傾けていた様子が伺えた。全般的に同じ課題・目的を持ったグループでの研修は、効果が高まることを実感した。
- 今回の研修は、実技指導をメインとすることで、座学では得られない災害対応の困難性を体験してもらうことを主眼とした。特に、実火災訓練での煙や熱気の体感、暗所避難訓練で火災時の避難誘導の困難性を認識してもらったことは、参加者にとって貴重な経験となったと考える。火災が発生した際の自衛消防活動の困難性を体感・認識してもらうことにより、火災の予防が肝要であるということについても実感してもらうことができたのではないと思う。
- これまでは、事業所が自衛消防訓練を実施する際の留意事項等をまとめたものがなかったが、今回作成したマニュアルは、イラストを多用し、初めて自衛消防隊員となった方でもスムーズに理解が進む冊子とした。また、消防職員が見ても読み応えのある内容で、参加者だけでなく職員にも好評であった。
ガイドラインのような新しい情報についても、マニュアルに組み込んで指導できたことが良かったと考える。加えて、災害時に外国人に情報を伝達する際の「やさしい日本語」の重要性についても考えてもらうことができた。
本研修に参加した事業所が、ガイドラインを主眼とした消防訓練を実施するなど、研修内容がしっかりと伝わり、実践につながっていることも分かった。

特記事項

研修終了後に参加者に実施したアンケートでは、ほとんどの参加者からポジティブな回答を頂いた。このことから、業態別で実施する研修会には大きな意義があると捉え、引き続き内容をブラッシュアップした業態別の研修会を実施していく予定である。